

# 経済政策論における「ケインズ革命」：史的展開- 2- ケインズと「大蔵省見解」

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 玉井, 竜象 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2297/37272">http://hdl.handle.net/2297/37272</a>

# ケインズと「大蔵省見解」

——経済政策論における

「ケインズ革命」：史的展開(Ⅱ)——

玉 井 龍 象

## I. 雇用政策としての公共事業

戦間期イギリスの経済政策論における「ケインズ革命」について考察する場合、主要経済問題の一つとして、失業対策ないしは雇用創出手段としての公共事業政策を無視することはできない。また事実、この問題ほど当時のイギリス国内で多彩で活発な論議が行われたものはないといっても過言ではない。これらの論議の詳しい内容については、前稿〔36〕でも言及したように、英国王立経済学会編集のケインズ全集の公刊や戦間期イギリス政府公式文書の公開により、それらの比較検討に基づいた経済史的または経済政策思想史的研究の諸成果が数多く発表されているので、本稿では、それらの諸成果を参考にしながら、主として以下の問題を中心に論じてみたい。すなわち、第一に、当時の失業対策としての公共事業政策についてのケインズ構想と大蔵省の政策的対応、とくに1929年のいわゆる「大蔵省見解」との関係についてである。第二に、これに付随した問題点として、ケインズが提唱した政策の実践上の諸効果の可能性について簡単にふれてみたい。<sup>(注)</sup>

(注) この2つの問題点の選択については〔30〕PP. 27-33に負っている。

### 1. ロイド・ジョージの公共事業計画案(1924年)とケインズ

ケインズが最初に失業対策として公共事業政策を公けに提唱したのは、自由党のロイド・ジョージの大規模な公共事業計画を要求した提案を支持した1924年4月12日付『ネーション』誌掲載論文「失業は思い切った対策を必要とするか」(*Does Unemployment Need a Drastic Remedy?*)においてであった。〔15 PP. 219-23, 2 PP. 345-8, 351-3, 邦訳489-93ページ, 496-99ページ〕

ロイド・ジョージは当時、一年余り政権から離れており、大衆の心をとらえるような経済政策を探し求めていた。そこで彼は当時約100万人に達していた失業者（1922年初めには145万人、1923年初めには約120万人、1924年前半には約77万人）に注目して、失業の引き起す社会的害悪に対処しようと考えていた。ケインズは前述の論文で、このロイド・ジョージの公共事業計画を実行するためには、「抜本的な対策」が必要であるとして、大蔵省は「個人の創意、気質および技能の助けや協力をいろいろな仕方に参加させて、国内に資本事業を建設するために年々1億ポンドぐらい支出するように減債基金を使うべきである。」と提案した。資本投資の最も必要な形態として、彼は住宅建築、道路体系の整備、大規模な送電計画を勧告した。そこで彼は、「失業が究極的に救済され、累積的な繁栄の端緒となるべき刺激が貨幣改革——それはやがて恐怖を取り除くであろう——と、国民貯蓄の流れを比較的效果の乏しい対外投資から国家の奨励する国内の建設的の事業への転換——それは信頼感をひき起こさせるであろう——に対して与えられるであろう」〔15 P. 223, 2 P. 346, 邦訳490ページ〕と期待した。最後に次のような文章で結んでいる。「わが国の最近における失業のうち、統制を誤った信用循環に帰せらるべきでない部分は、大部分わが国の建設関連産業の不振によるものであった。国富を国内の資本拡張に導くことによって、われわれはわが国経済の均衡を回復させることができるであろう。このような方向に沿って勇気をふるって実験してみよう——たとえ失敗の可能性のきわめて大きい計画案の一部が実際に失敗に終るにしても。」〔Ibid.〕

2週間後の6月7日発行の『ネーション』誌でケインズは、彼の前掲論文に対する諸批判に答えて、貯蓄を対外投資から転換させるべきだという先の主張をくりかえし強調した。〔15 PP. 225-31, 2 PP. 347-9, 邦訳490-3ページ〕すなわち、彼は、当時のイギリスの対外投資率が過大であり、望ましくないと考えていた。何故なら、対外貸付は賠償要求と同じように、それに対応した輸出の流れを自動的につくり出すものではないからである。例えば新たに起債された外債の一部は国内の公共的資本への発注のために支払われるだろうが、大部分はそれらに使われずに、その場で労働に支払われ、外国からの資材の輸入に使われ、資金は迂回して外国に移転されるであろう。そこ

で、やがてはイギリスの輸出超過かイギリスの輸入減少かによって調整されなければならない。しかし、この調整は英貨為替率の低落を通じてはじめて可能となる。しかも、この調整過程には激しい抵抗が起る可能性がある。為替の低落は「生計費」を高める傾向をもち、外国からの競争を受けない「庇護された」非輸出産業はそれに伴う実質賃金の引下げを避けるために闘うであろう。イギリスの経済構造は非弾力的性格を強く持っているため、間接的に損失を蒙り、その間、資金は遊休化して労働は雇用されないことになる。自由放任の古い原理は、これらの苦難を無視し、資本と労働の移動可能性を想定している。しかし、50年前にはこれはまだかなり真理に近いものであっただろうが、すでに硬直的な労働組合組織が存在し、シティの起債市場組織と投資信託法規とが対外投資に不当な特惠を与えており、また、国内における新資本投下の企てに対する警戒心が強い状況では、この原理は作用しない、とケインズは述べている。さらにこれに続いて彼は、もはや自由放任主義が成功するための諸条件が消失しているので自由放任を放棄する、と断言している。自由放任の教義は公衆の富を私企業にゆだねるというものであるが、私企業はすでに多くの異った方法で規制されている。この理由から彼は、「政治的経済的進化の次の発展は、個人と政府の活動の適当な分野を定めるという方向に向けられた新しい実験から生れるであろう」と主張する。そしてこうした計画のために「大蔵省の信用と保証を従来よりも大胆に与えることによって、国家が新資本計画を奨励する」政策を彼は提案している。

われわれは、すでにケインズの『一般理論』(1936年)における乗数理論と流動性選好理論を共有しているので、事後的に、上述のような彼の1924年に素描した現実政策を理論的に弁護することは容易である。しかし、当時、彼はまだこうした理論を明示していなかったため、彼の所説は最後の迫力に欠ける嫌いがあるし、また、彼が対外投資から国内投資への転換が雇用を増加させると力説するとき、ハロッドに従って「真に満足すべき説明」が十分に与えられていないといわざるを得ない。〔2 P.351, 邦訳496ページ〕

例えば、乗数理論は、なぜ国内の公共事業が対外投資よりも多くの雇用を与えるかということと、これに消極的な大蔵省の見解に解答を与えることができる。さらに、流動性選好理論を考慮しない場合においても、対外投資をあ

る程度規制することがなぜ国内投資に道を開くために必要となるかの理由を乗数理論によって説明することができる。もし経済が大量失業の状態から活動的な状態に移るならば、輸入が増大し、生活水準が一定であるかぎり、輸出超過は減少するであろう。こうして、対外投資にふり向け得る基金は、この初期の段階においてケインズが考えていたと思われるように、国内投資と正確に同じ額だけではなく、限界輸入性向に依存する額だけ、減少せしめられるであろう。一方、流動性選好理論は、収支償う国内事業がなぜ実行されないかを説明することができる。

これらの議論を通じてケインズは、ひと塊りの貯蓄が存在するという考えをもっていたように思われる。すなわち、彼の論法に従えば、仮にいま国債委員会が1億ポンドを減債基金に加えた場合、償還を受けた国債所有者は、受託者か、あるいは受託者証券を選好する型の投資家だと仮定される。そこで彼等は次の最善の投資物件を探し求めて、それを投資信託法の影響のもとに、対外投資のうちに発見するであろう。ケインズは、もしこの1億ポンドが国内開発に投じられていたならば、もっとよいだろうという。彼の考えの中には、一方か他方かいずれかに投ぜられ得る一定額の貯蓄が存在していた。したがって当時の彼には、国内に失業があるときに当局が国内のある種の資本拡張を刺激する結果、付加的な活動と所得獲得とが資本拡張を賄うのに必要な貯蓄の一部または全部をみずから生み出すであろうというような考えは、暗示的にも与えられていないのである。この点においてケインズは、公共事業は貯蓄をたんにつのはけ口から別のはけ口へ転換するだけであって、全体の活動を増加することはできないだろうという、1929年以降に大蔵省の見解になった論理と戦うには理論的装備が不足していた。

さらに、もし収支償う事業が国内に存在するならば、なぜ私企業はそれを見つけ出さないのか、という疑問に対しても、ケインズは理論的に説明していない。収支償うものにするのに適当な水準へ利子率が低下することを阻止する、という流動性選好理論に基づく考えはまだ持っていなかった。その代りに彼は「5分か6分の利潤を生むものと予想されるきわめて費用のかさむ事業の構想と実行におけるほど、個人の創意が欠けている……分野はない」と説明している。

このように、1924年におけるケインズの公共事業政策の提案は、現存する資金の転用だけに財源を考えており、これが政府の借入金による融資からの公共事業対策の提案へと発展するのは1929年まで待たねばならなかった。さらに、1929年になっても、彼はまだ乗数概念を持たなかったので、国内投資が私企業の活動にどの程度の刺激を与えるか、その効果を明確に推計することもできなかった。例えば、1929年の総選挙に当って、公共支出計画により失業を減少させるという、ロイド・ジョージの公約をケインズは支持してヒューバート・ヘンダーソン (Hubert Henderson) との共同執筆になるパンフレット『ロイド・ジョージはそれをなしうるか——公約を検討する』(‘*Can Lloyd George Do it?—The Pledge Examined*’) のなかで、国内開発政策が民間経済全般に累積的な刺激効果を与えると主張したあとで、「どの程度の正確さにせよ、この種の効果を測定することは不可能である。……しかしわれわれの考えでは、その効果は測り知れない重要性をもっている」と述べているだけである。〔13 PP.106—7, PP.110—12, 邦訳126—7ページ, 131—4ページ〕

貯蓄・投資の関係についてのケインズの古典派理論からの脱却の長い闘いは、周知のように、1924年以後、そして彼の『貨幣論』執筆の準備過程で行われた。そして貯蓄・投資理論の新しい思考への転換が明確な形で実際の経済問題との関連で明らかにされたのは、上述のパンフレットにおいてであった。さらに理論的には『貨幣論』で表明されることになった。すなわち、企業家が新たな資本支出に必要な額を超えて、公衆がその金融資産保有額を増やすならば、物価は下落し、企業は産出高と雇用を減らすであろう。貨幣当局は、利子率を引き下げ、信用枠を増やすことによって、これを阻止しなければならない。しかし、銀行システムには、個別諸商品の価格に対する直接的コントロールや、生産的諸要素の貨幣収入率に対する直接的コントロールを備えていない以上、こうした貨幣政策は有効性を持たないであろう。さらに、対外貨幣政策と国内貨幣政策とのあいだの矛盾を内包する金本位制のもとでは、仮にイギリスが世界金利に比べて低い金利を維持しようとするれば、イギリスからの金流出が起るであろう。しかし、イギリスのような成熟した段階にある経済は、世界金利で自国の貯蓄すべてのための有利な国内のだけ

口は発見できないかもしれない。そこで、ケインズは、その解決法として、イングランド銀行による信用の拡大と、公債発行による支出を行い、それによって、国内投資が刺激されるような金利水準を提供すべきだと提案した。〔13 PP.116-18, 邦訳138-41ページ, 15 PP. 805-12〕

## 2. 失業対策についてのケインズの分析 (1929年3月)

1920年代後半には、自由党は、経済学者を交えて失業対策を中心とするイギリス経済全般に関する分析及び調査を精力的に行った。それらの成果は、1928年に報告書『英国産業の将来』として結実した。<sup>(注)</sup>〔17〕

(注) この報告はいわゆる「黄書」と呼ばれており、自由党産業研究会により執筆・編集され、本文500ページ余の大報告書である。その実行委員会メンバーには、委員長(W. T. レイトン)のもとに、ロイド・ジョージ, H. D. ヘンダーソン, ケインズ, B. S. ローンントリー等が常任であり、さらに特別委員として、D. H. ロバートソン等の経済学者も関与している。

さらに翌1929年初め、ロイド・ジョージが重ねて失業対策を提案、俗称オレンジ・ブックと呼ばれるパンフレット「われわれは失業を克服できる」(*We can Conquer Unemployment*)を発表した。(公式統計によれば、当時の失業率は、被保険労働者の10ないし11%であった。自由党の提案は、これを1914年以前の平均失業率5ないし7%に引き下げるというものであった。)ケインズはこれに分析を加え、次のような要旨の勧告を『イヴニング・スタンダード』誌1929年3月19日号に「ロイド・ジョージ氏の公約」と題して発表した。〔15 PP.804-12〕その論旨は以下の通り。

「ロイド・ジョージ氏の公約」は、さまざまな疑問や問題をもっているが、要約すると、まず第一の疑問は、失業をめぐる、現在人々のあいだに蔓延している根深い宿命論的症候に関連している。

「わが国には失業者と未利用工場が存在する。それらはここ長い年月の間存続している。一方、この国の生産設備には多くの改良がすでになされており、また、なされるべきものがある。こうした改良を行うためになぜ人や工場が雇用されないのか」というロイド・ジョージ氏の問いかけは、きわめて常識的なことである。にもかかわらず、これに対し多くの疑問が投げかけられており、それらについて私の答えを示すと、第一の疑問は、これらの改良はやる価値があるのか、いいか

えれば、この国はこれ以上の発展ないしは改良が不可能なほどすでに完成された状態になっているのか、つまり永久にペンキの一時的上塗り以上のことが不必要なほど完成した構造なのか。答えは明白だ。必要があるからこそ、ここ数年のあいだ、王立委員会、地方自治体、そして中央政府関係省庁は各種の提案や計画案を作成してきたのだし、また大蔵省もそれらを分類整理してきた。

しかし、いうまでもなく大蔵省が多額の資金を吸収できるあらゆる種類の資本事業——住宅、道路、橋梁、電信電話、電力、下水道、港湾などの施設——において発言権を持っている。ところが大蔵省はこれらの資本への貨幣の使用をつねに後回しにしてきた。現実には貯蓄の漏れ(Leakage)により、国内で貯蓄のはけ口が発見できずに巨額の貨幣が外国貸付に向っている。これを阻止しようとして、イングランド銀行は公定歩合を引き上げる。こうした政策を逆転させることをねらっているのが自由党のパンフレットであってそれ以上のものではない。

第二の疑問は、資本開発計画に伴う労働需要は現存する失業問題につよい影響を与えるであろうか、という問題である。

私の考えでは控え目に計算しても、自由党のプログラムの投資計画によって、100万ポンド当たり少くとも5千人ないし6千人、またはそれ以上の失業者を雇用することができる。というのは、好況への刺激が一度開始しだすと、その効果が累積的に現われるであろう。そこで、1億ポンドの投資プロジェクトにより、異常な失業は撃退されると期待できよう。しかし、まずはじめに、ある地域で雇用機会を創出しなければ、労働移動問題は簡単には解決しないであろう。

次にもっとも厳しい深刻な疑問は、この計画のために必要な金融措置についてである。現在外国に貸付けられている巨額な貨幣を国内の資本開発に転換させる場合、大きな難点は何か。そのためには、まず、外国の借り手と競争できるような利子率を提供する必要がある。正統派理論は、あらゆるものが雇用されていると仮定する。しかし、現在のように膨大な未利用資源が存在するときには、この仮定は適用できない。また、貯蓄と投資がつねに正確に均衡しているという考えも、根拠のない妄想である。それは、われわれが先週200万ポンドを貸付けたので、われわれの輸出が同じ200万ポンドだけ増加するという見解である。要するに、新工場の建設が現在の雇をまったく増やさないと、いった類の宿命論的信念はまったく根拠がない。したがってロイド・ジョージ氏の提案が雇を大幅に増加することは疑いない。しかし、どの程度の速さで事態を克服できるかは、実行してみないうちは誰も何ともいえない。」

一か月近く後の4月14日、軍需長官サー・ラミング・ウォーシントン—エ

バンズは、『イブニング・スタンダード』誌に寄稿し、ロイド・ジョージの公約は実行不可能であると主張して暗にケインズの見解を攻撃した。ケインズは直ちに、4月19日号の同誌でそれに反論した。(題名は「失業対策」)

ラミングによれば、国家投資と民間投資にはちがいはまったくなく、貯蓄のはけ口を外国から国内に移しても、雇用には何ら影響を及ぼさない、という。同様の趣旨のことは、4月17日に行われた大蔵大臣ウィンストン・チャーチルの下院での予算演説でもくりかえし述べられている。すなわち、「政治的または社会的な利益がどうあれ、実際にも、一般原則としても国家の借入れと国家の歳出とによって創出できる雇用の増加分はごく僅かであり、また永続的な雇用の創出はまったく不可能である。……これが大蔵省の堅持している伝統的教義であります」〔1〕と。これに対し、ケインズは、大蔵省の推論は間違っており、これは英国の代表的な経済学者、たとえばピグー教授、マッケナ氏、サー・ジョージア・スタンプ氏等からも支持されないものである、と述べている。さらに、ケインズによれば、大蔵省の教義は大衆の常識にも反しており、きわめて詭弁的な理論である。それどころか、国内への新投資は3つの根拠から追加的雇用を創出しうる、と彼は主張する。第一に、貯蓄は必ずしも投資を実現するとはかぎらないからである。新資本投資は一方ではイングランド銀行による信用創造に依存し、他方では企業家の熱意にも大きく依存する。なぜなら、国内の投資需要が旺盛なときには、外国貸付に伴って金を失うことなしにイングランド銀行は、国内資本投資向けにより多くの信用を安全な形で創造することができるからである。投資が貯蓄に先行して行われるときにはインフレの懸念が発生し、逆に投資が貯蓄におくるときにはデフレ発生の可能性がある。しかし、信用が国内投資によって吸収されるならばこの心配は解消できる。

ケインズのいう第2の根拠は、貯蓄の国内におけるはけ口に関してである。現在、貯蓄は国内の設備投資に対してよりも、失業の代価を支払うために用いられているが、自由党やケインズ等が提案している新投資は、現存する未利用資源にたいしてである。そして第3の根拠として彼が挙げているのは、投資の源泉を外国貸付の削減に求めるということである。ケインズは、大蔵

省のように資本輸出がイギリスの財の輸出をほとんど増やさないと考えていたので、彼は海外投資の削減は輸出の削減によってではなく、輸入増加によって行われるべきだと主張した。なぜなら、新しい計画案では一定量の輸入原材料が必要となるし、失業者が新しい仕事に就けば、彼等はより多くの輸入食料を消費するようになるであろう。要するに、ラミング氏は古い古典的理論、すなわち、すべての生産資源の完全利用を仮定し、雇用は実質賃金率の自動的な変動により調整可能であるという理論——を何ら疑おうとしていない。以上がケインズ論文の概要である。

## II. 保守党政府の失業白書と「大蔵省見解」—1929年—

以上のような自由党およびケインズの失業対策案に対して、大蔵省はこれに反論する意味を含めて、保守党政府が発表した白書『失業に関する若干の諸提案についての覚書』(1928—29年)に寄稿した。〔19〕この白書で各内閣部局は、2年間にわたって公共事業費2億5千万ポンドを要求し、ロイド・ジョージの自由党提案の非現実性を批判した。とくに大蔵省はこの中で、その非現実性の理由を、行政管理における執行上の問題点に力点をおき、資本資源の制約上の問題については、白書の終りから1ページ半ほどのところ而言及しているだけである。それがケインズ論文からの影響によることをカーンは示唆している。〔9 PP. 80—2, 邦訳118—22ページ〕

カーンの説明に従えば、ケインズは第一次大戦中に大蔵省の中軸官僚として勤務し、1929年には、大蔵省の指導的な人々、とくに次官補のサー・リチャード・ホプキンスと個人的に面識があったので、ケインズは『ロイド・ジョージはそれをなすうるか?』のなかでやるつもりにしていた大蔵省に対する反論の基本的な内容をうっかりもらしてしまった、という。それは「大蔵省見解」への反論の個所であったため、ホプキンスは、この「大蔵省見解」はそのままの形では白書に現われなかった、というのである。白書では次のような表現になっている。

「〔政府支出のための〕巨額の借入れは、かりにインフレーションを惹き起すことがないにしても、結局は現存資本資源を〔政府部門に〕引き寄せる

に違いない。これらの資源は、程度の差こそあれ、大体において、現在、活動的雇用に利用されているものである。しかも、その大部分は国内の商工業に利用されている。それゆえ、投資の方向を変えることで追加的雇用を引き出すことのできる程度は、よくいってもごく限られている。」〔19 P. 53〕

これより先に出た『われわれは失業を克服できる』（「大蔵省覚書」）で述べられた内容、「新規に中央政府ないし地方自治体が借入れを必要とする年額1億2500万ポンドの追加資金は、他の国内需要に必要な資金供給を阻害せずには調達できる。」〔Ibid., P. 49, 9 P. 82, 邦訳122ページ〕という表現はこれよりはるかに調子の弱い議論に斥けられてしまった。すなわち、「政府援助の事業のほうが他の事業よりも収益性が高く、したがって他のいかなる事業よりもうまく資本を引き寄せることができると考えられる理由は少しもない」、〔いまや〕国民貯蓄が戦前水準以下であるゆえ、資本は相対的に稀少かつ高価である。それを考えれば、非経済的な収益や遠い将来の収益しか生まないような投資、あるいは純粋に贅沢品のような投資をやるだけの余裕は、われわれにはないということになる。……ここに提案されている大部分の支出計画によって、産業に割の合う雇用機会を用意するような力がついていくとは到底考えられない。」〔19, P. 54, 9 前同・邦訳・前同〕

以上のカーンの説明だけでは、「大蔵省見解」なるものの全容は明らかにされていない。〔29 P. 29〕この点をめぐって、いいかえれば、ロイド・ジョージ提案に対する大蔵省の意見及び論点について、最近イギリスの経済史家のあいだで、広範な解釈を与える研究が相ついで発表されている。〔例えば、ミドルトン20, 21, 22, ピーデン30, トムリンソン32, 33など〕そこで、以下の行論において、以上の研究成果を参考にしながら、「大蔵省見解」とは何であったのか、についてあらためて検討してみよう。

## 1. 「大蔵省見解」とは何か

一般に1929年の「大蔵省見解」とは、1929年4月15日に当時の大蔵大臣であったウィンストン・チャーチルが下院で行った予算演説のなかのさきに本稿で引用した次の言葉を指すものと見なされている。すなわち、「実際にも一般原則としても国家の借入れや国家の歳出によって創出できる雇用の増加

分はごく僅かであり、永続的な雇用の創出はまったく不可能である。」

それでは、この「大蔵省見解」の基本的思想は何か。それはG. C. ピーデンによれば、次のように説明される。すなわち、「当時たとえ被保険労働力の約1割が失業していたとしても、政府支出は民間投資をクラウド・アウトするであろう。」という考えであるという。〔29 P. 167〕この考えについては、かつて、ジョーン・ロビンソンは、「ただのお笑い草にすぎない」と述べて一笑に付した。〔31 P. 73, 邦訳122ページ〕こうした意見はある意味ではケインジャンにとっては常識化しており、またロビンソンは1929年の例の政府白書から「大蔵省見解」を判断したにすぎない以上、そうした断定的見方は当然かもしれない。しかし、1970年代以降、研究者は大蔵省の考えについて、はるかに多様な資料に接する機会が得られるようになり、大蔵省が印刷に付そうとしなかったような見解に当ることもできるようになった。さらに、1970年代および80年代には、実際の経済管理問題をめぐり、周知のように、ケインジャンに対立するかたちでマネタリズム流の見方が影響力を増してきた。こうした経済理論の潮流変化も、「大蔵省見解」への再評価を促す一因になったと考えられないこともない。

## 2. 「大蔵省見解」の2つの解釈

こうした事情を考慮したうえで、あらためて「大蔵省見解」をめぐる諸解釈を整理すると、大きく2つの解釈ないしは理解の仕方に分けることができる。すなわち、①大蔵省によるケインズ理論の受容に対する障害として、「正統派」経済学の意義を強調する解釈、②政治的・行政管理上の意義を強調する解釈。

このうち①の解釈を代表する最良の研究成果は、ホーソン及びウィンチによる業績〔5〕であろう。これによれば、1920年代における大蔵省の政策論に理論的根拠を与えたのは、経済学者としても当時名声の高かった大蔵官僚、ラルフ・ホートレー (R. G. Hawtrey) であったと指摘されている。ホートレーは貨幣数量説を支持し、貨幣供給が長期的には一般物価水準を決定し、また生産性と節儉が所得水準と雇用水準を決定するという理論を支持していた。そして彼は、景気循環は公共支出よりもむしろ貨幣的手段によって対処

されるべき貨幣的現象としてとらえた（いわゆる「貨幣的景気循環論」の立場）。〔5 P. 27〕要するに、経済理論に関する政策形成者の理解が实际的な経済問題への意思決定のさい、決定的な影響を与えるというのが、上の①の解釈を代表するホーソン／ウィンチの見方である。

一方、ごく最近とくに1980年代に入ってから、②の解釈、つまり1930年代における政策決定に対する政治的・行政的な制約の意義を重視する解釈がミドルトン、トムリンソン等によって相次いで展開されている。〔20 PP. 48-77, 22 PP. 351-70, 32 ch. 5〕この制約は経済学者であるケインズは無視できたが、大蔵官僚は無視できなかった制約だという見方を強調する論旨である。それを彼等は、「大蔵省見解」が1929-30年に提案されて以降の経緯を詳しく吟味、検索する作業によって跡づけようとしている。①の解釈をとるホーソン／ウィンチによれば、1934-5年までに大蔵省の理論的立場に変化があらわれ、それは完全なかたちでケインズ理論を受容したものではないにしても、「大蔵省見解」の放棄も同然の変化であったという。〔5 P. 121n, P. 131〕 そうだとすれば、失業対策としての公共事業についての大蔵省の姿勢にも重大な転換が認められるはずである。しかし、もし大蔵官僚が1934-5年以降も公共事業の価値について懐疑的態度をとっていたとしたら、経済理論以外の政治的・行政的要因の意義を強調する解釈がより説得力をもつかもせれないと考える根拠が一応、存在することになるはずである。〔29 P.169〕

しかし、「大蔵省見解」そのものが、果たして首尾一貫した論理性をそなえた見解であるかどうか、きわめて疑わしいことも事実である。たとえばケインズは、マクミラン委員会での証言で彼の反対尋問を受けた当時大蔵省の次官補であったホブキンズとのやりとりのなかで、「大蔵省見解」は、厳格なドグマでないという点で「深く誤解」されてきたと発言しており、じじつ、ケインズは「大蔵省見解」を理解しようとしていかに苦勞してきたか不平をもらしている。すなわち、

ケインズ「大蔵省見解なるものは、あまりに片寄っているので、私はそれを理解するのに困難を感じます。」

ホブキンズ「そうです。この見解を理論学説の鑄型にはめこむことはできないと思います。……」〔中略〕

ケインズ「……あなたの証言の結果として、大蔵省見解が重大な誤解をうけてきたことがわかります。サー・リチャード」

ホプキンズ「ケインズ氏の大蔵省に対する批判がすべてまったく理屈の通らないものだったとお考えになりませんよう、お願い申し上げます。その多くの批判を私たちは高く評価しておりました」

議長「この論争は引分けとみてよろしいかと思えます。」(18 P. 191, 9 PP. 83-4, 邦訳127-8ページ)

しかし、この1930年におけるホプキンズの証言が、1920年代における大蔵省の政策観と同じであったかどうかについては疑わしい、という意見もある。そこで、以下では「大蔵省見解」とそれに付随する理論的根拠についてのいくつかの所説を簡単に展望してみることにしよう。

### 3. 広義の「大蔵省見解」

戦間期における広義の「大蔵省見解」が最初に現われたのは、1920年12月に失業補助金委員会の設立にさいしてロイド・ジョージの自由党政権への大蔵省の反応のなかに見られる。〔29 Ibid.〕この委員会は、大蔵省基金の一部を公共事業計画着手のために地方自治体に分配するはずであった。第一次大戦直後のブームの破局から生じた失業は、一般には一時的な性格のものと考えられていた。しかし高水準の失業が持続するにつれて、大蔵省は、当時の失業対策に抵抗するようになった。一方、当時、大蔵省が根拠としたのは、経済が完全雇用水準を下回っているときには、貯蓄が投資を決定するという前ケインズの理論であった。他方、ケインズ自身も1924年当時は、こうした「古典派理論」を支持していたのであるから、この大蔵省の考えは当然であった。この年の11月にケインズが『貨幣論』の執筆に取りかかろうとしていたとき、次のように述べている。

「新しい資本の供給……は、社会の所得の流れに請求権をもつ人びとが、それをすすんで一貯蓄から一据えおこうとするかぎり、その場合にのみ存在する。…固定資本の生産において借入れによって調達した公的貨幣の支出そのものは、問題を改善するためになにもなすことはできない。また、もしそれが、現存する運

転資本の流用によって行われるなら実際に損害を与えるだろう。〔14 PP. 19-23, 23 PP. 226-47, 29 P. 170〕

その後、ケインズは、後に『一般理論』序文で述懐しているように「慣習的な思考様式からの逃走」への船出に出發した。

ところで、現実には1920年代初め、多くの大蔵官僚は、失業の根本原因が、イギリスの生産費（とくに賃金）が外国の競争者に比べて高すぎることにあると信じていたのは否定できない。実際にも、すでにイギリスの労働組合の交渉力は、とくに1914年以後増大しており、実質賃金の低下により雇用量を増加する政策は実現不可能であった。つまり、『一般理論』におけるケインズの想定とは異なり、労働組合は、賃金引き上げを要求することによって、完全雇用政策を取って無効にする可能性をもっていたとも考えられる。<sup>(注)</sup>〔29 Ibid.〕

(注) カーンでさえ、1970年代には、賃金問題に対するケインズの見解が「非体系的」で不十分であったと述べている。〔8 P. 375〕

#### 4. 1929年白書における大蔵省の立場

一方、1929年の保守党白書への大蔵省の提案内容を検討してみると、雇用のために流通し銀行に預金されている不活動的貨幣を国内投資のために活用すべきだとの自由党の見解に大蔵省が同意していたことがわかる。また、マクミラン委員会でのケインズの質問に対するホプキンスの答の中でも、ホプキンスは「投資のために利用できるすべての資本」が使用されていない「ということはまったくその通り」だと述べている。

さらに、ホートレーの公刊著作を検討してみると、労働需要を増加するための公債発行による公共事業対策を必ずしも否定していないことがわかる。たとえば、1925年にホートレーは、「純正の貯蓄」つまり銀行信用創造の増加を伴わない貯蓄から借り入れた貨幣で融資された公共事業は、民間支出を政府に移転するだけで、「例外的事情」を除いては、労働需要を増やさない、と述べているが、ここでいう「例外的事情」とは、貨幣の流通速度が低い不況期のことをいう。というのは、不況期には有利な余剰資金のはけ口のな

い潜在的投資家が遊休残高を蓄積するからである。こうした事情のもとでは、魅力的な金緑公債の発行は、正常な取引活動を妨げることなく、このような貯蓄を保証するであろう。またホートレーは銀行からの政府の借り入れ、または銀行による貸し付けの増加に伴う銀行信用創造により調達された公共事業は、雇用を増加すると述べている。しかし、これらの効果が現われるのは、あくまでも「例外的」であり、たとえば1894—5年に起ったように、公定歩合の2%への低下にも企業が反応しなかったような事態においてのみ、政府借入れによる公共事業は必要であるというのがホートレーの結論である。

〔3 PP. 38—48〕

いうまでもなく、ホートレーは失業を特殊ケースと見なし、完全雇用を正常ケースと見なしている。しかし、1932年以降は現実に公定歩合が2%にまで下落し、公共事業に着手せざるを得ない事態に立ち至った。したがって当然のことながら、大蔵省は従来の立場を若干、転換せざるをえなくなった。このことは、大蔵省がケインズの構想を部分的に受け入れたことを意味する。にもかかわらず、経済学説の影響とは別の次元で、転換にブレーキをかける制度的・政治的要因が存在していた。

### Ⅲ. 「大蔵省見解」についての行政的・政治的解釈

#### 1. 大蔵省はなぜ公共事業政策に消極的であったのか

保守党政府による公共事業対策の着手は、ロイド・ジョージおよびケインズ案の受容ともいえるが、反面、国債管理の問題が大蔵省の直面する大きな問題として生じた。この問題はケインジアンには時代錯誤と思われるが、大蔵省の立場に立つと、当面、第一次大戦で膨脹した莫大な負債額への対策の問題があった。ケインズもその有力メンバーの一人であったマクミラン委員会は、将来の物価動向を見究めるまでは、中央政府の負債を増やしてはならない、と勧告した。〔20 P. 54〕一方、1930年のマクミラン委員会におけるケインズの反対尋問で、自由党案を容認する意向を示したホプキンスは、かりに公共事業費が途方もない規模に達すれば、政府の債券価格が暴落して資本が多量に海外に流出するかもしれないことを憂慮した。公共事業の規模とともに、その

内容も問題になろう。なぜなら、当時は、本来自己決済の性質をもつ中央政府歳出は、歳入により賄われねばならない、という公的財政原則が受け入れられていたからである。また、例えば電話施設への資本支出は政府の一般会計予算以外の借入により融資することができる。これらの事情から、中央政府による公共事業の範囲は実際には制限されることになる。

1925-29年に、道路、電信、住宅等々の開発計画支出のための借入額は合計約2億5400万ポンドであった。一方、1929年の自由党案による雇用拡大のための公共事業費は2年間で2億5100万ポンドの支出増加であった。しかし、大蔵省は、この2年間で2億5100万ポンドの支出が、物価を騰貴することなしに、あるいはボトルネックとなっている超過利潤の発生なしに、さらには地方自治体の権限を犯すことなしに、実行されるとは信じなかった。

ホブキンズは、大蔵省の財政金融局ならびに供給施設局の管理責任者として、財政金融政策についてだけでなく、公的会計議会委員会を説得する任務をもっていた。したがって彼は、貨幣経済学者以上に、この問題に多大の関心をもっていたのは当然である。さらに、この計画の具体的執行に当っては、中央政府の内部だけでなく、地方政府を含めた官僚制によるさまざまな抵抗が予想されよう。このような現実の行政的・政治的問題に直面するホブキンズにとっては、どの程度の額を外国借款の削減や国内遊休資本あるいは失業基金から新しい公共事業費のために調達できるかということ、理論的基準のみから論じるのは正に「問題外」のことに思われた。にもかかわらず彼は、この資本開発計画が失業削減のために無用だとは考えなかったし、またマクミラン委員会ではケインズに同意もした。

このような行政的・政治的要因を強調することは、大蔵省が実行を渋るための単なる弁解にすぎない、と反論するむきがあるかもしれない。しかし、1930年代には、たとえばヒューバート・ヘンダーソンやウーズラ・ヒックスのような経済学者、そして少くとも1933年まではケインズ自身も大蔵省の主張には根拠があると考えていた。〔4 PP. 222-8, 16 PP. 164-6, 29 P. 174〕これに加えて付言すれば、当時のイギリス政府は分権化の度合いが高かったため、公共事業計画推進のためには内閣閣僚の権限をより強化すべきだとの政府機構改革の問題が閣内で論議された。さらに、1929年白書には、

行政管理者が経済学者の意見に注意をはらっていた形跡はほとんど見られない。白書で引用されている唯一人のアカデミックな経済学者は、経済史の業績、すなわちW. カニングムの『近代英国商工業の成長』(1903)だけであった。大部分は直接、政府の当面する諸問題に取り組んでいた行政官たちの経験の成果であった。

当然のことだがホプキンスにとっては、失業問題以上に、職責上、政府の信用維持により大きな責任をもっていた。一方、ケインズも1931年3月、当時、第二次労働党内閣の首相であったマクドナルドに宛て、確信の危機が「すぐそこに近づいて」いるから、予算は均衡されねばならない、という書翰を送った。〔20 P. 56〕

次に、大蔵省が経済政策について純粋に宿命論的な態度をもっていたのか、という問題についてはどうか。大蔵省が当時のケインズ以上に民間企業の活力について楽観主義的であったことは否定できない。〔29 P. 175〕たとえばホプキンスは、自由党の計画案が国内価格水準の引き上げを含むかぎり、それは失業の集中している輸出貿易の打撃を強めるだろうと考えた。また、彼は国内産業の「合理化」または効率性の上昇により産業の国際競争力を高めることに、失業対策以上に優先権を与えていたようである。一方、1932～7年における景気回復要因の多くは、循環性をもったものであって、イギリス産業の競争力増大に起因するものではなかったという見解もある。

現実にも1930年代前半の持続的な高失業率の過程で、1935年のイギリスの輸出は1929年の75%に止まっており、産業の効率性上昇により失業を減少できるという主張はいっそう疑わしくなった。1935年、ロイド・ジョージは再度、失業対策として公共事業政策を提案した。これに対して大蔵省は、一面では相変らず、それが一時的効果しか発揮しないと考えていたが、半面、それが景気回復のはずみになると考えた。〔5 P. 130f, 26 P. 4f.〕

## 2. 大蔵省によるケインズ案の受容

1937年には、大蔵省は、景気循環対策としてケインズが提案した公共事業支出を部分的に受け入れたが、それは1929年の自由党のリフレッシュ構想に比べてはるかに穏健なものであった。1929年にはロイド・ジョージの公共

事業計画では、失業率を半減することを意図していたが、1937年のケインズの構想は失業率を10%以下に減少させるのが直接の目的ではなくて、来るべき景気後退を緩和することを目的としていた。ホブキンスの下で当時大蔵省の次官補であったフレデリック・フィリップスや若干の経済学者をメンバーに含めた経済諮問会議経済情報委員会は、ケインズが1937年1月12日～14日の『タイムズ』誌に発表した論文「いかにして景気後退を回避するか」(‘How to Avoid a Slump’)において示した見解を採用した。〔5 PP. 343-53, 16 PP. 383-95, 34 PP. 44-59〕

ケインズは、これらの論文で、失業率が11%を上回っているなかで景気回復過程にあった当時においては恒常的な安定的景気の維持が政策上の最優先課題であって、徒らに政策が投資を刺激して景気を過熱させてはならない、と主張した。そのためには総需要の全般的拡大よりも、適切に配分された需要管理政策と、特定不況地域からの労働移動を含む構造政策が必要だと主張した。いいかえれば、彼は、短期循環的局面への対策として、回復過程で起る産出高上昇につれて、投資の持続的で安定的な実現を阻む諸要因、たとえば運転資本の蓄積、将来の反落が予想される利潤の急激な上昇、証券市場の異常な繁忙などを慎重に見きわめたうえで、政府によるきめ細かな投資調整政策を提唱した。したがって高失業地域を除き、道路、住宅、電話などへの公共投資を一時延期すべきだという見解をケインズは示したのである。<sup>(注)</sup>〔6〕

(注) このケインズ論文の解釈をめぐって1970年代において、ケインズ対ケインジャンの関係を議論の焦点においたカーン、オースティン、ロビンソン、ハチソン等による論争については拙稿〔34〕を参照されたい。

以上の経済情報委員会の決定を受けて、これらを具体的に検討するために、フィリップスを議長とする公共資本支出に関する省庁間委員会が開かれ、公的資本支出として政府が管理する2億5千万ポンドのうちから、毎年資本支出を2千万ポンド削減することが「可能かもしれない」と閣議に報告した。この削減分を不況期の支出のためにあらかじめ準備しておき、これに不況期の追加支出を加えれば、不況期には「正常水準」を3万ポンド上回る資本支出が可能となるかもしれないという推計である。しかし、これらの総額は、1929年の自由党の計画案(2年間で2億5100万ポンドの公共資本支出)にくらべ

ばはるかに少ない額であることは注目すべきである。さらに、このフィリップスの報告は、1929-30年当時の大蔵省の意向あるいは姿勢にくらべ、それほど大きく距っていないことも明らかである。いずれにせよ、1937年のこのフィリップス報告の場合にも、経済理論よりも当時における政治的配慮に、より多くの注意が向けられていた、というのがピーデンの解釈である。〔29 P. 178〕

### 3. 経済政策決定過程に対する国際的世論の影響

経済政策の形成過程においては、国内世論の動向とともに、国際世論の動向や世界経済におけるイギリスの地位も考慮される必要があろう。1933年、ケインズは、『繁栄への道』(*The Means to Prosperity*)において、各国の国際収支不安を救うために、各国同時に赤字財政による失業対策のための国際協力体制を確立する必要があると説いたが、1933年に開かれた世界経済会議の経験は、このことを暗示していなかった。〔13 P. 356, 邦訳430ページ〕

また、ケインズは『一般理論』のなかで、世界の主要国間の均衡が変動為替レート的手段によって保証されるなら、国際収支不安は除かれるであろうとの示唆を与えているが、実際には、1931年9月、英国が金本位制離脱後、英国の貨幣当局は、「変動するポンド」を望ましい形で管理することがいかに困難であるかを知った。なぜなら、ときには投機的な圧力がポンドを引き下げようと猛威をふるい、またときには、投機家は貨幣当局が望む以上にポンドを引き上げた。そこで貨幣当局が為替平衡勘定を操作することにより、英貨を低い水準に安定化させようとすると、英貨の相対的価値の低下により英国の輸出産業の国際競争力が高まることをアメリカ財務省が黙認しないことが判明した。逆に1933年にはアメリカ財務省の方がドルを大幅に減価させてアメリカの望むような為替レートを実現しようとした。やがてこうした国際的な為替切り下げ競争を何とか阻止しようとする動きが高まった。1936年9月、アメリカ合衆国財務長官ヘンリー・モーゲンソーの提案により、アメリカ、イギリス、フランス3国の財政当局は、「国際為替制度における最大可能な均衡を維持する」ことを目的に三国間協定を締結し、平価切り下げを断行した。

このような国際収支不均衡問題とそれに関連する平価切り下げ競争のくりかえしのなかで、イギリスは1936年半ば以降、軍備増強のための財政支出問題が日程に上っていた。ケインズは、1937年3月「防衛のための借入れ——それはインフレーションか？」（“*Borrowing for Defence: Is it Inflation?*”）と題する論文を発表し、再軍備財源論を展開した。この論文で彼は、「……2年以内に再軍備のための負債はデフレ防止に積極的に寄与するだろう」と述べた。また、彼は、軍需支出に関連して増加する需要により、とくに原材料価格を上昇させ、貿易収支を悪化させる可能性があるが、それはインフレとはいえないと主張した。現実には、1938年、景気後退がすすむにつれて、軍需に対する公債支出から発生すると心配されたインフレ懸念は解消した。そして彼は、この公債支出が失業問題の解決の一助になると見た。<sup>(注)</sup>

〔注〕 1930年代後半におけるケインズの再軍備政策については、〔27, 35 PP. 403-6〕を参照。

#### 4. 国内の政治過程と政策形成

このように、外国の金融動向および対外政策そして国際政治の動向が、経済学説の政策問題への直接的適応に対する大きな制約条件となって作用しつづけたことを見てきた。

さらにこれに加えるならば、大蔵省に公債支出による公共事業政策に踏み切らせることを躊躇させた要因として、国内の様々な圧力集団の動きが指摘されよう。第一次大戦中の経験が示すところでは、大蔵省の管理が緩むときや、閣僚たちが増税手段により選挙民の不人気の危険を犯す必要のないときには、放漫な財政支出が政策手段のさまざまな側面で現われる傾向が生じがちである。その結果、現実には1919年に内閣は議会に対する大蔵省の管理を強化し、歳出の節約を期待して、大蔵省の終身長官を官僚機構のトップに据える措置をとった。そうした措置にもかかわらず、また1921～22年の「ゲデスの斧」(The Geddes “axe”) —歳出大削減措置—にもかかわらず、1920年代を通じ公共支出は増加傾向をたどった。その原因の一つには、各政党が選挙民の“気嫌”を取り、また社会的不安をあらかじめ鎮静化するための支出があったことは否めない。この傾向は、第二次大戦後はとくに高まった。そ

して、この問題は、現在も公共選択論の政治過程分析における中心テーマでもあるので、ここではこれ以上の論及は避けたい。

一方、ミドルトンによれば、1930年代までは、イギリスの大蔵官僚は、赤字国債発行による中央政府の公共支出が、経済的理由から直ちにインフレを惹き起すとは考えていなかったことを明らかにしている。むしろそれは、政治的理由から、つまり公債償還のための財政原則が一たび緩和ないしは放棄されると、歳出増大の潮流をもはや押し止めることが不可能になるからである、と考えられた。〔20 PP. 55-62〕

さらに、1920年代前半の金本位制復帰という当時の政策目標は、もちろん、為替レートの安定化による世界貿易の回復におかれていたが、半面では、政府歳出に対する自立的抑制と見ることもできる。〔29 P. 180〕

つまり、この政策には、非生産的目的のための中央政府借入れの停止、国家債務とくに為替フロート用の負債の削減、無準備発行貨幣の法的制限およびイングランド銀行による利子率管理の復権などが暗に含まれていた。このことは、国家のマネー・サプライを政治的舞台の外において、自動的な経済諸力に任せるためのプログラムを意味した。だが、その後、現実にはケインズが憂慮したような事態が現われることになった。〔36〕

以上で見てきた行論は、経済学説に親しんできた学究たちが、公共政策の研究に当って経済理論の意義と政策決定への影響力を強調しがちであることは十分理解できるとしても、彼等がとかく「大蔵省見解」なるものを経済学説からの知的接触から生れたという解釈を誇張していることを示している。むしろ大蔵官僚は、貨幣的諸変数を取り扱うだけでなく、実際に公共支出を管理しなければならない立場におかれており、経済学者とは自ら異なる展望をもたざるをえないであろう。本稿で言及した最近の史的接近方法を中心にした諸研究は、1920年代における大蔵省の教義が政治的・行政的判断に従って貨幣供給が変化すべきだとの意図がよよく働いていたこと、そして、1929年までには、大蔵省が国家の資本基金は十分に利用されていなかったかもしれないことを認めていたことを示唆している。大蔵省は1920年代、そして1930年代にも、不況対策の主要武器として金利引き下げを重視した。このことは、大蔵官僚の思考様式が硬直的であったことを必ずしも意味しない。そして、

1937年までには、彼等の立場は大きく転換し、公共事業が反循環的役割を果たすことを認めるようになったのである。そして、1930年代にケインズが創り上げた理論が現実の政策形成に採用される道を開いたのは、ホーソン及びウィンチも指摘しているように、1920年代後半以後の長期に及ぶ慢性的失業という経験そのものであった、ということができる。

#### IV. ケインズ政策の具体的効果と影響

ケインズの諸仮定に基いた最近の計量経済学的研究によれば、失業を1914年前の水準に減らそうという1929年のロイド・ジョージの提案は、実現が不可能であったろうということを示唆している。というのは、一つには彼が提唱した公債発行による公共事業計画の乗数効果が、これまで広く考えられていたよりも小さいという理由、もう一つには、1930年代初め、失業問題を解決するために必要なケインズ対策は国際収支問題を新たに巻き起したであろうという理由からである。

まず前者の理由から検討してみよう。乗数はいうまでもなく、1930年のカーンの論文により定式化され、ケインズはこれにより彼の公共事業擁護論を補強することができた。乗数は、社会における実質所得の変化と、それをもたらす貨幣支出の初期変化との比率である（投資乗数は限界貯蓄性向の逆数として定義される）。例えば道路への公共支出は契約により所得を増加させ、それらの供給者および労働者の所得をふやす。一国の財およびサービスに支出されるこの所得の割合が社会における他の人びとの所得をふやし、一方、物価上昇はその所得の実質価値を引き下げるであろう。貯蓄、租税および輸出品への支出は所得の流れからの漏れを惹き起すため、所得の増加により生み出される雇用量は実質賃金に依存するとともに、仕事に就こうとする労働者の能力にも依存する。パティンキンによれば〔24〕、ケインズは、乗数がほぼ2になることを計算するために、国民所得に関するコーリン・クラークの業績を用いた。しかし、ケインズの1933年の『繁栄への道』の第II節「国内における拡張政策」では、彼は1.5の乗数で公共事業の採用を納得させるのに十分だろうと主張している。〔13 PP. 339-50, 邦訳408-22ページ〕つまり、ケインズは、支出を賄うために6千万ポンドの負債増加を主張するとともに、減債基金を

犠牲にして5千万ポンドの減税を要求した。このケインズの乗数効果についての推計を大蔵省は詳細に検討した。フィリップスは、「ケインズ氏の理論は大規模な未利用貯蓄が存在し、同時に、この未利用貯蓄が長期利率の引き上げを伴わずに優良証券の発行によって投資に引き寄せられる場合に限り正しい」と考えた。これらを受けて、1933年3月22日、蔵相チェンバレンは下院の演説で、ケインズの推計が疑わしく、不均衡予算が望ましくないと述べて、大規模公共事業計画案の延期を表明した。(Public Record Office, T. 175/17, 'Mr. Keynes' Article', 21 March 1933; *House of Commons Debates*, Vol. 276, cc. 379-91. [5] による引用。)

しかし、1935年初めになると、ホブキンズやフィリップス等も、「公共事業実施の要求は限られた規模だが政府介入が景気回復を加速するために何らかの役に立つかもしれない」と考え、実際に、大蔵省は、総額で約6千万ポンドまで負債額を増やして、公共事業を不況地域で実施し、輸出の持続的な減退を何とか補正するよう、地方自治体に勧告した。[5 PP. 130-1]

乗数効果の計測に関しては、例えば、1931年の1.6から1934年の1.85までの範囲を推計した比較的楽観的なものもあるが、ケインズ自身は種々の時期に異なった数値を与えている。たとえば『一般理論』では乗数を2.5と推計しているが、一年後の1937年には、2をそれほど上回らないかもしれないと述べている。[12 P. 128, 邦訳127ページ, 16 PP. 405-6] さらにケインズは、最初の支出とそれから生ずる所得の支出とのあいだのタイム・ラグは「過度に重大」ではないと考えていた。一方、戦間期経済についてケインズのモデルを用いたトーマスは、乗数は短期ではほぼ1.0、長期では1.5と推計している。[30 P. 32] これに比べると、たしかにケインズは、乗数効果による公共事業の雇用創出潜在力を若干過大評価していることは明らかである。[30 P. 31]

一方、ケインズのケースは、1921-2年および1930-4年のような循環的不況期にはかなり強く作用していることは否定できない。また1927-9年および1936-7年のような循環的回復期には、少なくともマクロ経済政策は、特定地域または産業に需要を集中的に拡大することにより、同時に産業再訓練や労働供給条件の改善のようなミクロ経済的方策を補強することにより、

かなり有効であったと判断される。

さらに前述したように、1936年の再軍備計画は、1936—7会計年度および1938—9会計年度において総計約4億4千万ポンドの防衛支出増をもたらしたが、そのうち1億9300万ポンドは、1937—38会計年度および1938—39会計年度の借入れによって賄われた。規模においてそれはロイド・ジョージが提案した金額にほぼ等しかった。もちろん、防衛支出は厳密に公共事業と比較できない。電送施設や道路と異なり、軍備支出は貨幣収入を生まないし、また生産費を削減することもない。一方、たとえ生産的な公共事業であっても、2年間ではほとんど直接的な貨幣収益は生まなかったであろう。他方、労働省は、再軍備計画が公共事業以上に失業の減少に役立つと考えた。〔27 P. 149〕何故なら、軍需契約は広範囲の取引活動に影響を与えたとし、また婦人労働に多くの就業機会を与えた。だが一方、1935年にはイギリスの経常収支は黒字であったが、やがて再軍備計画が行われたのちの1938年には深刻な国際収支逆調に直面することになったのである。〔未完〕

#### 参 照 文 献

- 〔1〕 *Hansard*, 5th ser. CCXXVII, 15 April 1929, col. 54
- 〔2〕 Harrod. R. F., *The Life of John Maynard Keynes* (Macmillan, 1951)  
〔塩野谷九十九訳『ケインズ伝』東洋経済新報社, I—III, 1954年〕
- 〔3〕 Hawtrey, R. G., 'Public Expenditure and the Demand for Labour', *Economica*, V (1925).
- 〔4〕 Hicks, Ursula, *The Finance of British Government 1920—1936*(Oxford, 1938).
- 〔5〕 Howson, Susan and Winch, Donald, *The Economic Advisory Council, 1930—1939* (Cambridge, 1977).
- 〔6〕 Hutchison, T. W., *Keynes versus 'Keynesians'* …… (The Institute of Economic Affairs, 1977).
- 〔7〕 Kahn, R. F., 'The Relation of Home Investment to Unemployment', *Economic Journal*, XLI (1931).
- 〔8〕 ———, 'On Re-Reading Keynes', *Proceedings of British Academy*, LX (1974).
- 〔9〕 ———, *The Making of Keynes' General Theory* (Cambridge, 1984),〔浅

野栄一・地主重美訳『ケインズ「一般理論」の形成』岩波書店、1987年〕。

- [10] Keynes, J. M., *Collected Writings* (30 volumes, edited by Elizabeth Johnson or D. E. Moggridge).
- [11] ———, Vols 5 and 6, *A Treatise on Money* (1971) 日本語版『ケインズ全集』第5巻『貨幣論I』小泉明・長沢惟恭訳(1979年, 東洋経済新報社)及び第6巻『貨幣論II』長沢惟恭訳(1980年, 前同)。
- [12] ———, vol. 7, *The General Theory of Employment, Interest and Money* (1973). 日本語版, 前同第7巻『雇用・利子および貨幣の一般理論』塩野谷祐一訳(1980年, 前同)。
- [13] ———, vol. 9, *Essays in Persuasion* (1972), 日本語版, 前同第9巻, 宮崎義一訳『説得論集』(1981年, 前同)。
- [14] ———, vol. 13, *The General Theory and After: Part I. Preparation* (1973).
- [15] ———, vol. 19, *Activities 1924-9: The Return to Gold and Industrial Policy* (1981).
- [16] ———, vol. 21, *Activities 1931-9: World Crisis and Politics in Britain and America* (1982).
- [17] Liberal Party, *Britain's Industrial Future, being the Report of the Liberal Industrial Inquiry* (London, 1928) PP. xx iv + 503.
- [18] Macmillan Committee on Finance and Industry, *Minutes of Evidence*, vol. II. (London, 1931).
- [19] *Memoranda on Certain Proposals Relating to Unemployment*, Cmd. 3331 (London, His Majesty's Stationery Office, 1929).
- [20] Middleton, Roger, 'The Treasury in the 1930s: Political and Administrative Constraints to Acceptance of the "New" Economics', *Oxford Economic Papers*, new series, XXXIV (1982).
- [21] ———, "The Treasury and Public Investment: A Perspective on Inter-war Economic Management", *Public Administration*, LXI (1983).
- [22] ———, *Towards the Managed Economy: Keynes, the Treasury and the Fiscal Policy Debate of the 1930s* (1985).
- [23] Moggridge, D. E. and Howson, Susan, 'Keynes on Monetary Policy, 1910-1946', *Oxford Economic Papers*, new series, XXVI (1974).
- [24] Patinkin, Don, 'New Materials on the Development of Keynes' Monetary Thought', *History of Political Economy*, XII (1980).

- [25] Peden G. G. *British Rearmament and the Treasury, 1932-1939* (Edinburgh 1979).
- [26] ———, 'Keynes, the Treasury and Unemployment in the Later Nineteen-thirties', *Oxford Economic Papers*, new series, XXXII (1980).
- [27] ———, 'Keynes, the Economics of Rearmament and Appeasement', in Wolfgang J. Mommsen and Lothar Kettenacker (eds.), *The Fascist Challenge and the Policy of Appeasement* (London, 1983).
- [28] ———, 'Sir Richard Hopkins and the "Keynesian Revolution" in Employment Policy, 1929-45', *Economic History Review*, XXXVI (1983).
- [29] ———, 'The "Treasury View" on Public Works and Employment in the Interwar Period', *ECHR*, XXXVII (1984).
- [30] ———, *Keynes, the Treasury and British Economic Policy* (London, 1988).
- [31] Robinson, Joan, *Economic Philosophy* (London, 1962) [宮崎義一訳『経済学の考え方』岩波書店, 1966年].
- [32] Tomlinson, J., *Problems of British Economic Policy 1870-1945* (1981).
- [33] ———, 'Why was there never a "Keynesian Revolution" in Economic Policy?', *Economy and Society*, X (1981).
- [34] 玉井龍象「経済政策論におけるケインズと“ケインジアン”——ケインズの『タイムズ』論文(1937年)の解釈を中心に——」(1979年5月『経済貿易研究』第6号 神奈川大学経済貿易研究所)所収。
- [35] ———, 「ヴェルサイユ条約におけるケインズとマントウ：戦間期ヨーロッパ経済政策思想史の一側面」早坂忠編『ケインズ主義の再検討』(多賀出版, 1986年)所収。
- [36] ———, 「ケインズと戦間期イギリス経済政策——経済政策論における“ケインズ革命”：史的展開(I)——」(1989年12月『経済学部論集』第10巻1号, 金沢大学経済学部)所収。